

2009年1月29日



各 位

会社名 双 日 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 加瀬 豊
(コード番号 2768 東証第1部 / 大証第1部)
問合せ先 広報部長 稲田 隆
電話番号 03 5520 3404

当社子会社(日商エレクトロニクス株式会社)の通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社(コード番号9865)は、2008年10月29日に公表しました2009年3月期(2008年4月1日～2009年3月31日)の通期業績予想について、添付資料のとおり修正を行いましたのでお知らせいたします。

なお、今回の業績予想の修正が、当社の2009年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微であります。

(添付)

日商エレクトロニクス株式会社の開示資料

以上

各 位

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社
 代表者 代表取締役社長 辻 孝夫
 (コード番号 9865)
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 堀江 敏伸
 (TEL 03-3544-3780)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年10月29日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	53,000	2,600	2,740	1,200	44.56
今回発表予想(B)	50,000	1,700	2,100	400	15.17
増減額(B-A)	△3,000	△900	△640	△800	——
増減率(%)	△5.7	△34.6	△23.4	△66.7	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	54,406	2,324	2,468	△1,753	△63.53

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	48,000	2,600	2,700	1,200	44.56
今回発表予想(B)	45,000	2,100	2,300	500	18.96
増減額(B-A)	△3,000	△500	△400	△700	——
増減率(%)	△6.3	△19.2	△14.8	△58.3	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	49,028	2,533	2,648	△1,920	△69.59

修正の理由

(通期連結業績予想数値の修正)

国内景気は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、大きく後退しております。

当情報通信業界につきましては、通信事業者のIT投資は比較的堅調に推移しているものの、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結などが顕著に現れており、非常に厳しい環境下にて推移しております。

当社グループの通期連結業績予想は、第3四半期連結累計期間までは、売上高、営業利益、経常利益ともに、ほぼ見通しの範囲内で推移しておりましたが、第4四半期会計期間において、企業のIT投資は上述のとおり更に厳しい状況となることから、売上高につきましては、前回予想に比べ5.7%減の50,000百万円となる見込みであり、利益につきましては、売上高減少の影響により前回予想に比べ営業利益は34.6%減の1,700百万円、経常利益は23.4%減の2,100百万円となる見込みであります。

当期純利益につきましては、株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損970百万円(平成21年1月9日付け「平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ」にて開示済み)が発生しており、前回予想に比べ66.7%減の400百万円となる見込みであります。

当社を取り巻く環境は、日増しに厳しくなっておりますが、当社グループは、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図ることにより、売上確保に努めるとともに、好調に推移しております通信キャリア向けビジネスおよび保守サービス全般に注力し、加えて経費削減を含む営業効率の更なる改善を進め、利益確保に努めてまいり所存であります。

(通期個別業績予想数値の修正)

上述の通期連結業績予想の修正理由により、売上高につきましては、前回予想に比べ6.3%減の45,000百万円となる見込みであり、利益

につきましては、売上高減少の影響により前回予想に比べ営業利益は、19.2%減の2,100百万円、経常利益は14.8%減の2,300百万円となる見込みであります。

当期純利益につきましては、株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損773百万円(平成21年1月9日付け「平成21年3月期第3四半期末の投資有価証券評価損に関するお知らせ」にて開示済み)が発生しており、前回予想に比べ58.3%減の500百万円となる見込みであります。

※四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替法を採用しているため、平成21年3月期の期末日の時価により、投資有価証券評価損の追加または戻し処理が発生する可能性があり、これにより当期純利益は大きく変動する場合があります。

※前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上